

■連結情報

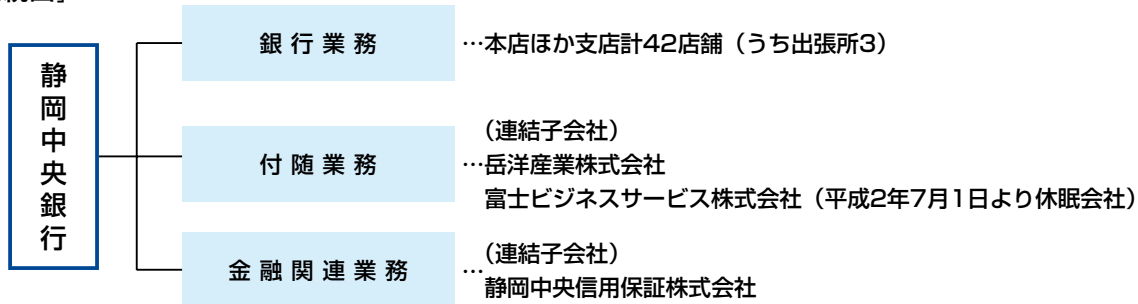
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に不動産業務、管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
富士ビジネスサービス株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和59年7月4日	10	用度品管理業務	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■平成21年度中間期の営業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比3億18百万円増収の68億24百万円、連結経常費用は前年同期比3億27百万円減少の56億5百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比6億45百万円増益の12億19百万円となり、連結中間純利益は前年同期比31百万円増益の3億73百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比122億45百万円増加し、4,654億23百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比129億99百万円増加し、4,119億35百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前年同期比0.78ポイント上昇し、10.91%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度 中間連結会計期間	平成20年度 中間連結会計期間	平成21年度 中間連結会計期間	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	7,657	6,506	6,824	13,836	12,884
連結経常利益	百万円	1,609	573	1,219	1,778	682
連結中間純利益	百万円	552	341	373	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	628	412
連結純資産額	百万円	32,928	29,808	30,543	31,152	28,095
連結総資産額	百万円	485,889	494,031	510,695	486,976	492,041
1株当たり純資産額	円	1,372.00	1,242.03	1,272.63	1,298.00	1,170.64
1株当たり中間純利益	円	23.01	14.24	15.54	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	26.17	17.17
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.39	10.13	10.91	10.99	11.06
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	16,753	△9,621	3,784	18,200	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△18,145	7,990	△4,164	△14,688	1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△61	△59	△60	△119	△119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	8,179	11,334	15,786	13,025	16,227
従業員数	人	468	504	529	464	496
[外、平均臨時従業員数]		[93]	[89]	[83]	[93]	[88]

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
現金預け金	16,375	22,651	20,754
コールローン及び買入手形	13,800	—	—
有価証券	54,527	64,487	56,462
貸出金	398,935	411,935	401,614
その他資産	1,120	1,459	1,378
有形固定資産	9,466	9,129	9,662
無形固定資産	400	654	663
繰延税金資産	3,832	3,353	4,790
支払承諾見返	621	762	723
貸倒引当金	△5,048	△3,738	△4,010
資産の部合計	494,031	510,695	492,041
預金	453,178	465,423	453,658
借入金	—	4,000	—
その他負債	5,605	5,298	4,680
賞与引当金	506	503	468
役員賞与引当金	—	—	40
退職給付引当金	1,504	1,499	1,488
役員退職慰労引当金	485	365	518
睡眠預金払戻損失引当金	14	12	13
偶発損失引当金	42	142	88
再評価に係る繰延税金負債	2,265	2,143	2,265
支払承諾	621	762	723
負債の部合計	464,222	480,152	463,945
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	26,074	26,587	26,084
株主資本合計	28,075	28,588	28,086
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,348	△3,483
土地再評価差額金	3,492	3,303	3,492
評価・換算差額等合計	1,732	1,954	9
純資産の部合計	29,808	30,543	28,095
負債及び純資産の部合計	494,031	510,695	492,041

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	6,506	6,824	12,884
資金運用収益	5,524	5,464	10,996
貸出金利息	5,064	4,953	10,162
有価証券利息配当金	437	504	799
役務取引等収益	477	458	913
その他業務収益	125	108	317
その他経常収益	379	793	658
経常費用	5,933	5,605	12,201
資金調達費用	845	745	1,647
預金利息	845	742	1,645
役務取引等費用	379	373	720
その他業務費用	546	0	1,136
営業経費	3,699	3,741	7,368
その他経常費用	461	745	1,329
経常利益	573	1,219	682
特別利益	9	0	6
固定資産処分益	0	—	0
貸倒引当金戻入益	4	—	—
償却債権取立益	5	0	6
その他特別利益	—	0	—
特別損失	57	439	88
固定資産処分損	57	40	88
減損損失	—	399	—
その他の特別損失	0	0	0
税金等調整前中間純利益	525	779	600
法人税、住民税及び事業税	190	455	52
法人税等調整額	△6	△48	136
法人税等合計	184	406	188
中間純利益	341	373	412

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株 主 資 本			
資本金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
前期末残高	25,792	26,084	25,792
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	341	373	412
土地再評価差額金の取崩	—	189	—
当中間期変動額合計	281	502	292
当中間期末残高	26,074	26,587	26,084
株主資本合計			
前期末残高	27,794	28,086	27,794
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	341	373	412
土地再評価差額金の取崩	—	189	—
当中間期変動額合計	281	502	292
当中間期末残高	28,075	28,588	28,086
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△154	△3,483	△154
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,605	2,134	△3,329
当中間期変動額合計	△1,605	2,134	△3,329
当中間期末残高	△1,760	△1,348	△3,483
土地再評価差額金			
前期末残高	3,512	3,492	3,512
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△19	△189	△19
当中間期変動額合計	△19	△189	△19
当中間期末残高	3,492	3,303	3,492
評価・換算差額等合計			
前期末残高	3,358	9	3,358
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,625	1,945	△3,348
当中間期変動額合計	△1,625	1,945	△3,348
当中間期末残高	1,732	1,954	9
純 資 産 合 計			
前期末残高	31,152	28,095	31,152
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	341	373	412
土地再評価差額金の取崩	—	189	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,625	1,945	△3,348
当中間期変動額合計	△1,343	2,447	△3,056
当中間期末残高	29,808	30,543	28,095

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	525	779	600
減価償却費	232	312	554
減損損失	—	399	—
貸倒引当金の増減(△)	△46	△272	△1,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	35	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△40	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26	11	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△151	△153	△117
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△)	△0	△0	△1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	21	53	67
資金運用収益	△5,524	△5,580	△10,996
資金調達費用	845	745	1,647
有価証券関係損益(△)	458	△570	1,301
固定資産処分損益(△は益)	57	40	88
貸出金の純増(△)減	△9,542	△10,320	△12,222
預金の純増減(△)	8,408	11,764	8,889
借入金の純増減(△)	—	4,000	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,216	△2,337	1,730
コールローン等の純増(△)減	△10,800	—	3,000
資金運用による収入	5,510	5,551	10,928
資金調達による支出	△633	△772	△1,308
その他	830	154	△251
小 計	△8,631	3,800	2,771
法人税等の支払額	△990	△16	△1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,621	3,784	1,745
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△29,915	△30,824	△60,501
有価証券の売却による収入	24,386	18,790	43,893
有価証券の償還による収入	14,066	8,078	19,544
有形固定資産の取得による支出	△678	△260	△1,122
有形固定資産の売却による収入	195	142	189
無形固定資産の取得による支出	△64	△91	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,990	△4,164	1,576
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△59	△60	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△60	△119
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,691	△440	3,201
V. 現金及び現金同等物の期首残高	13,025	16,227	13,025
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,334	15,786	16,227

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間

(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社3社

主要な連結子会社名は、「企業集団等の概要 事業の内容」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日・3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査し

ており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は774百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に関する資産のグルーピングの方法)

固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼働資産については、

営業店を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等（エリア）をグルーピングの単位としておりましたが、平成21年4月より営業店をグルーピングの単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とすることに変更しました。この変更は、各営業店別のキャッシュ・フローをより精緻に把握することにより、収益管理がより厳格化できたため変更となったものです。これにより、当中間連結会計期間においては以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域 静岡県内

主な用途 営業用店舗7物件

種 類 土地及び建物

減損金額 399百万円（うち土地321百万円、建物78百万円）

●注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,307百万円、延滞債権額は7,829百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は154百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,291百万円です。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,084百万円です。

6. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 7,052百万円

その他資産 22百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,548百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,312百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は194百万円です。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,341百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,727百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

3,243百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,189百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸倒引当金繰入額464百万円、株式等売却損73百万円及び株式等償却97百万円を含んでおります。

2. 固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼働資産については、営業店を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等（エリア）をグルーピングの単位としておりましたが、平成21年4月より営業店をグルーピングの単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とすることに変更しました。

また、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域 静岡県内

主な用途 営業用店舗7物件

種 類 土地及び建物

減損金額 399百万円（うち土地321百万円、建物78百万円）

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	普通株式(千株)
全連結会計年度末	24,000
増加	—
減少	—
当中間連結会計期間末	24,000

2. 自己株式に関する事項

該当ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	平成21年6月26日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	60百万円
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	平成21年11月13日 取締役会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	60百万円
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成21年9月30日
効力発生日	平成21年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	22,651
定期預け金他	△6,864
現金及び現金同等物	15,786

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	0百万円
1年超	0百万円
合計	0百万円

(連結セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務(海外)経常収益の記載を省略しております。